

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について

No.	国の 予 算 年 度	種 類	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	執行状況（R6年度末実績） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③給付金額（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※うち繰越 繰り越した金額等	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	事業 始期	事業 終期	事業費						所管課	事業実施による効果		
										総事業費	内訳								
											国庫支出 金	県支出金	交付金充当額	その他	一般財源			補助対象外経費	
										185,781,338	0	0	125,480,000	0	60,301,338	0			
令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円) (低所得世帯支援)	R5_補正	低所得	物価高騰対応重点支援結 付金（住民税非課税世帯 分）	1. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5 財の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4900世帯×70千円 のうちR6計 事務費545千円 ※うち29世帯×70千円が令和5年度給付 ④R5年度分の住民税非課税世帯（4,895世帯）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5 財の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4,895世帯×70千円 ※うち29世帯×70千円が令和5年度給付 ④R5年度分の住民税非課税世帯（4,895世帯）	対象世帯に対して令和5年1月までに支給を開始する	R6.1.1	R6.9.27	2,030,000			2,030,000				0	社会福祉課	エネルギー・食料品価格等の物価 高騰により生活に困窮する方々、 特に家計への影響が大きい低所得 世帯（住民税非課税世帯等）に対 し、家計への給付を行うことよ り、低所得世帯に対する生活安定 への支援が図れた。
	R5_補正	推奨事業	小中学校給食費無償化事 業	1. 物価高から国民生活を守る	①物価高騰に伴う子育て世帯（保護者）の負担軽減を図る。 ②給食費無償化に要する経費 ③給付金額 R5年度給付総額 183,751千円 ※うち給職員が等価一般財源とする。 ④市内在住の小中学生 ⑤市内在住の小中学生 小学生1,787人 中学生1,048人	①物価高騰に伴う子育て世帯（保護者）の負担軽減を図る。 ②給食費無償化に要する経費 ③給付金額 R5年度給付総額 183,751千円 ※うち給職員が等価一般財源とする。 ④市内在住の小中学生 ⑤市内在住の小中学生 小学生1,787人 中学生1,048人	市内在住の小中学生2,785人の給食費を無償化する。	R6.4.1	R7.3.31	183,751,338			123,450,000		60,301,338			教育総務課	給食費について無償化を実施する ことで物価高騰に伴う子育て世帯 （保護者）の経済的な負担を軽減 することができた。